

□有珠山ネットで学んだこと

有珠山ネット代表 冨田 きよむ

2000年3月27日。マスコミは有珠山周辺を震源とする火山性地震が頻発していると告げる。テレビの画面では、「伊達地方は震度1」。北大教授岡田氏は「一両日中に有珠山は噴火する」との見通しを発表した。

私の自宅は有珠山の直下に位置する。有珠山が定期的に噴火することは百も承知していた。しかし次の噴火まであと10年程度の期間があると「勝手に」想定して暮らしていた。

地震に揺られながら、マスコミ情報に聞き耳を立てるが相変わらず震度1。火山性地震がその震源付近でどの程度になるか表現すると、次のようになる。

1辺が10メートル、厚さ2メートルほどの「こんにゃく」を想像していただきたい。

それを巨大なトレーラーに積み込んで、未舗装の道路を走っているところを再び想像していただきたい。常にゆらゆら、ぐるぐると揺れ、しかも時折どかんと地底からつきあげられるような揺れである。

マスコミだけでは十分な情報は得られないので、インターネットの情報をあさった。気象庁、警察、火山観測所、北海道庁、胆振支庁、伊達市、虻田町、壮瞥町などなど。

どこにも噴火に関するまともな情報はなかった。

自分と家族のために身の回りの、つまり自分で確実に確認できる範囲の情報を集め、本業のサーバーの一部に有珠山噴火市民情報版として掲載をはじめた。

これが有珠山ネットの始まりだった。有珠山ネットと1年をともにした記録として、また、災害発生時の情報伝達のあり方について考察を進めたい。次の噴火災害に備える情報伝達の方法についても論を進めたい。

第1章有珠山ネットについて

1 有珠山ネットとは

被災者に迅速、正確かつ的確な情報の提供を目的としている。誤解を受けてきたが、有珠山ネットは組織ではない。被災地在住のメンバーを中心に全国の「心」と「意識」の集合体だ。有珠山噴火に思いを寄せる人々が自分の責任で、自分の費用でそれぞれの能力に応じて参加して作ってきた。

我々がここまで歩みを進めてこられたのは「組織」でなかったからだ。組織的な責任

論から完全に開放された市民の自主的な意識の集まりとして機能している。責任については内部で発言した分の仕事はしっかりとやるという暗黙の取り決めがあり、それが実行されなければそのメンバーは有珠山ネット内での信用を失う。匿名ではありえないことも特徴だ。

2 災害情報提供の副産物

これまでの災害時のインターネット利用は、主に関係機関、グループ内での情報伝達が中心で、被災者に対して情報を提供することを目的としなかった。有珠山噴火はインターネット情報が世界ではじめて本格的に被災者に対して災害情報を提供する窓口の一つになった災害である。各地方自治体を含めたあらゆる関係機関についても同様である。

有珠山ネットはHPによる情報の提供だけではなく、メーリングリスト(以下 ML と略)によるリアルタイムでの情報の交換も非常に活発に行われてきた。地元の小さな出来事でも書き込んだし、それに対して全国から非常に多くの共感と支援が寄せられた。

公的な情報、支援対策などについては地元になくても各機関の HP に掲載される。現地ですべてを逐一確認する時間はない。関係機関にアクセスして必要な情報を ML で流す人が現れた。現地での情報が飛躍的に増加した。

また、室蘭本線と国道 37 号線が分断されたことによる地元経済に対する影響は深刻だった。交通情報に対する需要は非常に多かったにもかかわらずその情報は分散されていた。これを見た東京で旅行代理店を経営するメンバーが「トラフィック班」を立ち

上げ、あらゆる関連サイトを検索し、最も正確ですばやい現在の交通情報を HP に掲載しつづけた。

国の機関もマスコミもこの ML に参加していた。この ML で指摘されたことが、次々を実現された。HP に掲載されたことが具体的に形になってゆく様を見て、北海道と国の情報に対する姿勢を強く感じた。

さらに、地元テレビ局 HTB は有珠山ネットの HP や ML に材を取り避難所のテレビの上には「文字が流れる掲示板」を設置した。非常に有効であった。

日本で初めての災害用 FM 放送局「FM レイクトピア」も、インターネット情報なしには成立し得なかった。

インターネット上を流れる情報は、ニュースソースである。今回は私を初めとして現地の被災者からの情報だった。「取材対象」が、自分で意見を述べたり訴えたりする手段としてインターネットが機能したのだ。個人の情報がフィルターなしで国に直接伝わった。プリントアウトされた情報が北海道庁の中で、あるいは国の機関の中で多数存在していたことを後になって聞いた。HP と ML が一体となってバランスよく情報を出すことができた。

3 避難所のパソコン

今回の情報活動で特筆に価するのが、北海道庁がすべての避難所にパソコンを配備したことだ。避難所に人数に応じた複数台の PC が回線つきで配備された。その PC の維持管理を市民とともに実施した。

避難所の PC でインターネットに接続すると北海道庁の HP と有珠山ネット HP へのアイコンが並んでいた。通常行政は厳しい規

制の下に運用するのが常である。北海道の情報に対する考え方の先進性は高く評価されるべきだ。今後北海道における甚大な災害時の基本メニューとなるだろう。

このPCは子供たちも利用していた。中には子供の遊び道具に過ぎないのではとの批判もあったが、それはそれでいいではないか。噴火災害で、PCの操作を覚えたのであれば、それは何よりのIT教育といえる。習うより慣れろである。事実、最も被害の大きかった洞爺湖温泉小学校の児童のほとんどがPCの操作を覚えた。

問題はPCの設定である。40台を超える(数は正確ではない)PCをインターネットにつなぐ作業を1日で行うのは並大抵のことではない。ましてや噴火直後である。

交通規制が非常に厳しかった。民間人であるがゆえに、通行証の発行が非常に遅れた。数も極めて少なかった。しかし、カバーすべき地域は室蘭市に始まって南は長万部町までときわめて広い範囲であった。西胆振地区のボーイスカウト役員を中心とした有珠山ネットを支援するメンバーが室蘭工業大学の学生とともに深夜までかかってすべてのPCを設定した。全員北海道が公的に被災者のために配備したPCの設定であることを十分理解して作業にあたった。行政と市民が見事に一致した。

4 インターネット情報の問題点

現状では、PCの操作が十分にできる人が少なく、情報源として直接被災者が充分に利用できなかった。今後の課題は、インターネットを利用できる市民がどれだけ増えるかだ。操作の簡便な端末の開発も望まれる。

第2章災害時の行政情報の現状

1 災害発生時

災害の発生時に行政は多忙を極める。住民の生命の確保が最優先事項となるのが当然である。よって、情報の提供は住民の避難が一段落してからということになる場合が多い。

行政の災害発生時の主な仕事は、避難所における個人の特定とその一覧表作りだ。

ピーク時(災害発生直後)1万人を超える市民が避難した。その一人一人がどこの避難所にいるのかなどを確認するのだ。縁故避難した被災者も多く、把握の困難さは想像に余りある。この状況の中で、行政情報を的確に発信することは不可能に近い。虻田町が被災者に向けた「広報誌あぶた臨時号外」を3月31日から発行したのは非常に大きな努力がはらわれたと考えられ、高く評価されるべきである。

2 情報伝達の方法

ペーパー情報はファックスや物理的輸送で行われた。音声による情報は防災無線、電話で行われた。マスコミに対しても協力要請が行われた。自治体の製作するHPの情報内容も、時を経るごとに充実した。行政情報の一番の問題点は即時性である。行政という立場ゆえ、情報の発信には神経を使うのが常である。しかし、今後更なる迅速性を期待せざるを得ない。確実な情報を正確に速く市民に伝達するのがキーポイントになる。

3 緊急時における情報伝達方法の見直し

北海道の火山はある程度観測網が充実して、事前の予知がしやすい。火山に隣接する自治体は噴火災害発生時の情報伝達の方法を平時から検討し訓練することができる。

しかし、数十年、場合によっては数百年に一度程度の噴火災害に対して予算を計上するのは困難でありナンセンスである。

北海道庁や、場合によっては国がその任にあたる必要もあろう。

災害発生当初1週間は被災者の立場では、食料よりも情報のほうが重要だ。その情報とは、自宅や職場が今現在どうなっているのかという画像情報と、今後火山がどうなっていくのかという科学的観測情報である。

災害発生2週間を過ぎる頃から、経済的措置に関する情報に関心の一部が移り、長期化が想定される場合一時帰宅の予定や実施状況などが重要視されるようになる。情報に求められる内容は日々変化し、これに行政が対応するのは人力的能力からいっても限界がある。

第3章災害バスターズ構想

今回の噴火災害での情報伝達を、今後さらに向上させるために、災害バスターズの創設を提案するものである。

1 災害バスターズとは

長期避難が予想される災害発生直前直後から現地に赴き行政情報をはじめあらゆる情報の出入り口の役割を果たす組織である。

行政が災害対策方針を決定するために、住民の精神的安定を図り、専門家からの情報を速やかに伝え、被災者の声を收拾し一元的に管理し公開する必要がある。

1. 組織

原則、山岳遭難救助隊方式とする。平時はそれぞれの職業に従事し、災害発生と同時に召集され被災地に派遣される。各市町村・

支庁山岳遭難救助隊と同様民間ベースで行い、統括を行政が行うのが望ましい。

2. 資金

各自治体、北海道、国などからの助成金、企業からの寄付金、各種団体からの助成金などで運用する。この資金は訓練費用、災害派遣時の赴任費用、事務経費などに当てる。

3. 隊員

隊員は個人、民間、行政、報道機関、ボランティア団体などから構成され、下記のスキルを持つものに限定する。

- ①サーバー管理に精通するもの。
- ②インターネットを習得しているもの。
- ③デジタルカメラなど記録媒体の操作を習熟し、公開するための処理が可能な者。
- ④取材活動ができる者
- ⑤現地発信者のスキル習得のために、出来る限り短時間で教示が可能な者
- ⑥災害ラジオ開局、番組制作、放送、アナウンスなどの技術を持つもの。

4. 主たる業務内容

インターネット情報の入出力の一元的管理。現地における情報伝達経路の確立。地上波媒体、インターネット媒体と連携した情報の入出力。災害発生時から概ね1カ月原則として同一メンバーで被災地に派遣され、現地で情報の入出力を一元的に行うと同時に、被災者からメンバーを募り教育し情報発信者となり得るよう支援する。撤収する時点で被災者自らが主体となって情報の発信・取得を行うが、技術的支援は継続して行う。最終的には、被災者自らが情報の送り手となり、行政とともに情報の管理要員は、現地撤収後技術的支援に徹することとする。

インターネット媒体だけではなく、広範

困に情報を発信できるラジオの早期設置も業務とする。インターネットは「使える」人が少ないという欠点を併せ持つ。住民間の情報格差を是正するために災害FM局が必要である。有珠山噴火災害で災害放送「レイクトピア」が非常によく機能した要因の一つは、地域の住民が地域の情報を発信したことである。

第4章まとめ

平時には災害を身近に感じることはない。いざ災害という時慌てふためくのではなく、危機管理を日ごろから心がけるべきでもある。可能な限りの低予算で効率よく運用できるシステムとしてインターネットは利用価値が高い。日常的にPCを使う人口も今後確実に増加する。次の災害のときには、インターネット情報が主流となる。

しかし、それに対応する組織的な動きはいまだに見えてはこない。インターネットはあらゆる垣根を取り払うことができる優れた媒体である。災害時には民間も行政もないのである。